

平成29年度

---

---

新庄市の財務書類  
(統一的な基準)

---

---

新庄市

# 目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類	2
新庄市の貸借対照表	4
新庄市の行政コスト計算書	6
新庄市の純資産変動計算書	8
新庄市の資金収支計算書	9
財務書類から見えてくる市の財政状況	10
一般会計等財務書類	13
注記	17
附属明細書	23
全体財務書類	33
注記	37
附属明細書	41
連結財務書類	54
注記	58
附属明細書	62

- ・財務書類の作成基準日：平成30年3月31日  
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものとして処理しています。）
- ・端数処理：表示単位未満を四捨五入、表示単位未満に端数が生じているものは「0」と表示しています。そのため、下位項目との合計や差額が一致しない場合があります。

# 統一的な基準による地方公会計制度について

## これまでの公会計

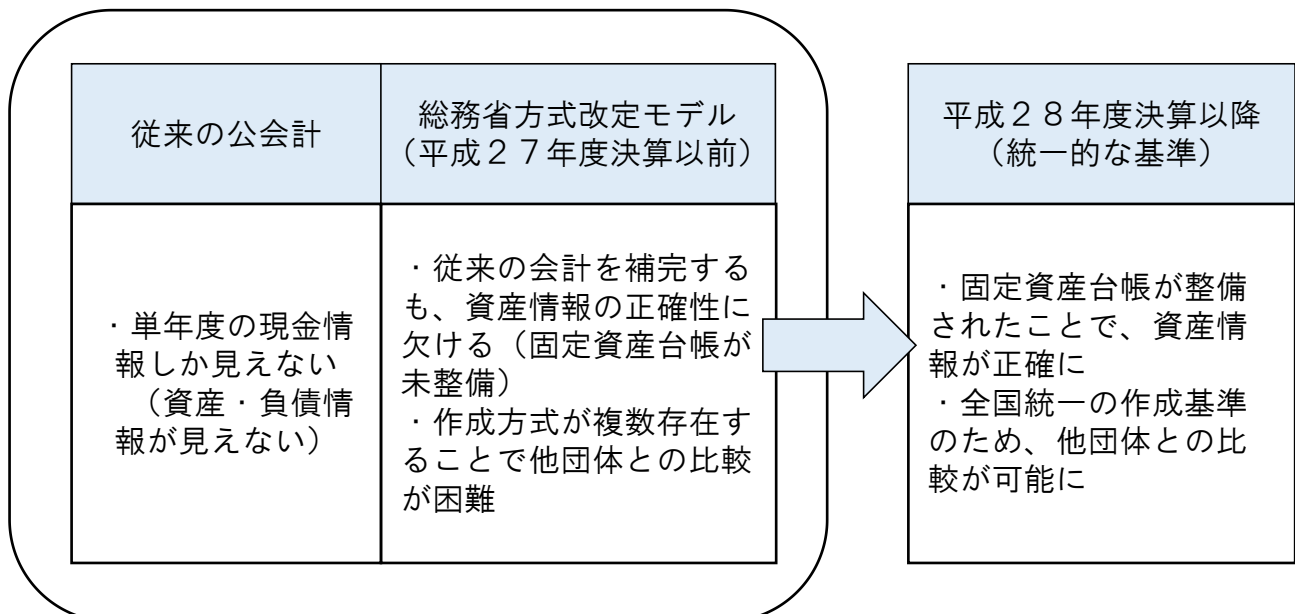
「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

## これからの公会計（統一基準）

総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成29年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様に、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。



## 統一的な基準による財務書類

### 財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

### 「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

### 財務書類4表とは

#### 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

- ・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

#### 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

- ・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

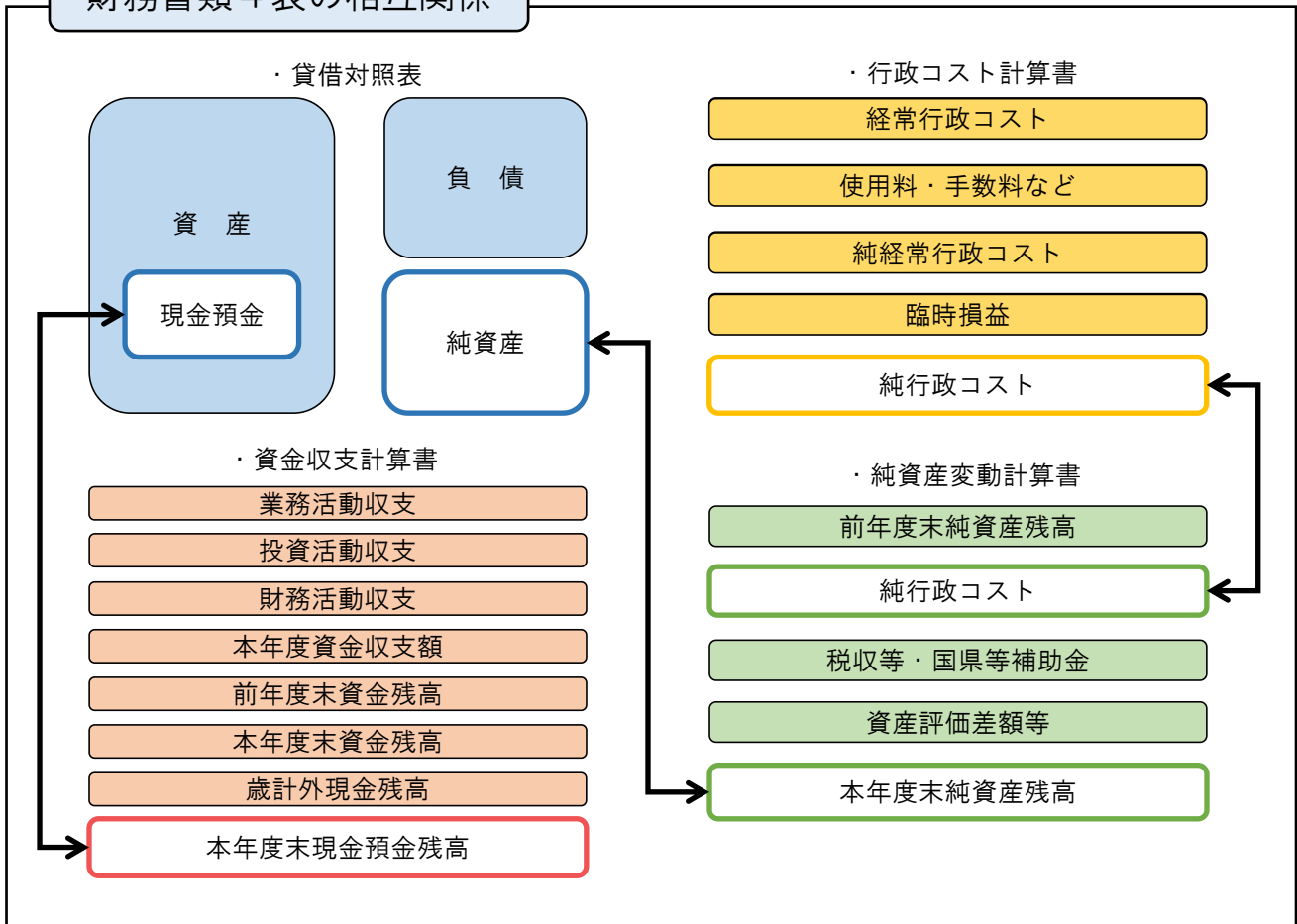
#### 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

- ・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

#### 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

- ・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により3つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

## 財務書類4表の相互関係



## 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結財務書類」の3つがあります。

	一般会計等 一般会計	
	連結	全体

# 新庄市の貸借対照表

## 平成29年度の一般会計の貸借対照表について見てみましょう

一般会計について、市が所有する資産は595億円です。  
 資産形成の財源として、将来返済する地方債などの負債が175億3千万円、これまでの世代が負担した純資産が419億7千万円です。

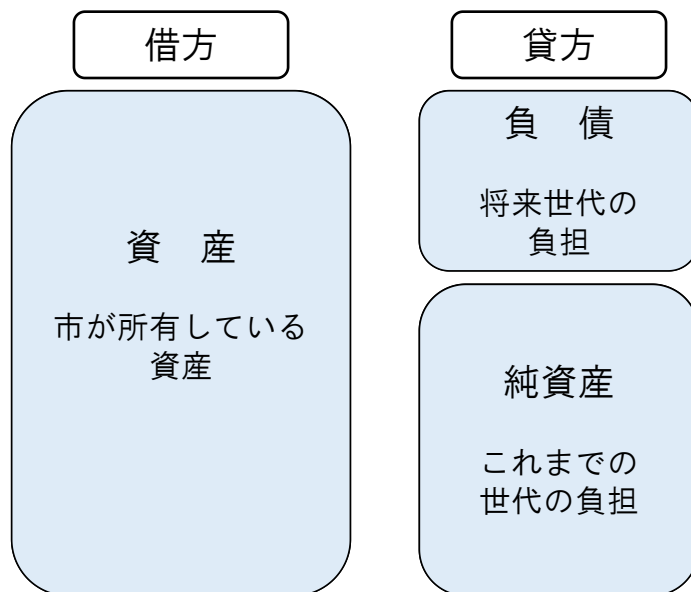
一般会計等貸借対照表  
 (平成30年3月31日現在) (単位：百万円)

資産 59,504(△584)		負債 17,533(△271)	
固定資産 56,474(△758)		固定負債 15,895(△367)	
庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産  道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産  公営企業、関連団体への出資金など  歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの  歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額  現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産  歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの  販売用土地（中核工業団地）など	○有形固定資産 50,435(△872) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業用資産 20,602(+43)</li> <li>● インフラ資産 28,636(△846)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 物品 1,198(△68)</li> </ul> </li> <li>○無形固定資産 7(△4)</li> <li>○投資その他の資産 6,031(+117)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資及び出資金 4,051(+25)</li> <li>● 投資損失引当金 △14(+1)</li> <li>● 長期延滞債権 162(-)</li> <li>● 長期貸付金 444(△41)</li> <li>● 基金 1,415(+128)</li> <li>● 徴収不能引当金 △26(+5)</li> </ul> </li> </ul>	○地方債 13,385(△262) ○退職手当引当金 2,431(△56) ○その他 80(△48)	
	● 流動資産 3,030(+174) <ul style="list-style-type: none"> <li>○現金預金 801(+239)</li> <li>● 未収金 66(+7)</li> <li>○短期貸付金 42(-)</li> <li>○基金 2,067(△53)</li> <li>● 棚卸資産 65(△18)</li> <li>○徴収不能引当金 △11(△1)</li> </ul>	流動負債 1,638(+96) <ul style="list-style-type: none"> <li>○1年以内償還予定地方債 1,316(+76)</li> <li>○賞与等引当金 150(+12)</li> <li>○預り金 110(+14)</li> <li>○その他 62(△6)</li> </ul>	
純資産 41,971(△313)		○固定資産等形成分 58,583(△811) ○余剰分 △16,612(+498)	

※ ( ) 内は対前年度増減額

## 貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。

ただし、資産全体の8割以上を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが経常費用として発生してくることに留意する必要があります。

また、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の23ページ～29ページをご覧ください。

**市民一人当たりの資産額＝165万2千円（対前年度+4千円）**

資産額59,504百万円÷住民基本台帳人口36,028人（平成30年3月31日時点）

## 新庄市の行政コスト計算書

### 平成29年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

平成29年度の会計期間中（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の経常的な行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は158億9千万円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは153億6千万円です。

また、資産の売却などに係る臨時的な損益を加味した純行政コストは152億8千万円です。

#### 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日（単位：百万円）

経常費用 15,885(+1,064)	
○業務費用 8,298(+567)	
・人件費 2,409(△174)	
職員給与費 1,918(△185)	
賞与等引当金繰入額 150(+12)	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額
退職手当引当金繰入額 ー(ー)	当該年度に繰り入れた退職手当引当金
その他 341(△1)	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
・物件費等 5,517(+630)	公共施設等の修繕費など
物件費 3,556(+551)	固定資産について、取得価額を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
維持補修費 172(+38)	
減価償却費 1,789(+46)	
その他 ー(△5)	
・その他の業務費用 373(+112)	市債償還額のうち利子分
支払利息 144(△22)	
徴収不能引当金繰入額 37(△4)	当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
その他 192(+138)	補助金、助成金、負担金
○移転費用 7,587(+497)	
・補助金等 3,681(+378)	扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
・社会保障給付 2,513(+58)	
・他会計への繰出金 1,392(+63)	特別会計への繰出金
・その他 1(△2)	
経常収益 528(△74)	
○使用料及び手数料 234(△5)	施設使用料などの利用者負担
○その他 294(△69)	財産貸付収入、雑収入など
純経常行政コスト 15,357(+1,138)	
○臨時損失 0(△7)	災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
・資産売却損 0(△7)	
○臨時利益 74(△77)	資産の売却による収入が固定資産台帳価額を上回る場合の差額など
・資産売却益 74(△77)	
純行政コスト 15,284(+1,209)	

※（ ）内は対前年度増減額



## 行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路や公共施設などの整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、コストの状況や行政サービスの対価として得られた収入の状況などがわかります。

前頁を見ると、新庄市の場合、「補助金等」に最も多くのコストがかかっていることがわかります。これは、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合（最上広域市町村圏事務組合等）で行っていることから、一部事務組合への負担金が多額となっているためです。

また、近年は子育て支援や障害者福祉、生活保護に係る経費が増加し続けていることから「社会保障給付」に係るコストの割合が大きくなってきています。

なお、行政コスト計算書を見る際の注意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や、税金や地方交付税等がサービス対価の経常収益とみなされず計上されていない点があります。

社会保障給付が増加し続けているにもかかわらず、その大きな財源となる国県支出金が経常収益として計上されていないため、純行政コストを増大させる要因となっています。

また、行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の30ページをご覧ください。

### 減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していくことから、会計上も同様に一定期間にわたり価値を減少させます。このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

### 市民一人当たりの経常費用（経常行政コスト）

＝44万1千円（対前年度＋3万5千円）

経常行政コスト15,885百万円÷住民基本台帳人口36,028人

### 市民一人当たりの純行政コスト

＝42万4千円（対前年度＋3万8千円）

純行政コスト15,284百万円÷住民基本台帳人口36,028人

住民基本台帳人口は平成30年3月31日時点

## 新庄市の純資産変動計算書

### 平成29年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

平成29年度の純行政コスト152億8千万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金などは149億4千万円ですので、本年度差額は△3億5千万円です。

この本年度差額などにより、平成29年度の純資産は平成28年度末の純資産より3億1千万円減少し、419億7千万円となりました。

#### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日 (単位：百万円)

前年度末純資産残高 42,284(+69)	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○純行政コスト △15,284(△1,209)	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
○財源 14,936(+780)	国・県支出金
・税収等 11,114(+257)	
・国県等補助金 3,822(+523)	
本年度差額 △347(△428)	有形固定資産等（有形固定資産、無形固定資産）及び貸付金・基金等（投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金）の増減額をそれぞれ計上する。
○固定資産等の変動（内部変動）	
・有形固定資産等の増加	
・有形固定資産等の減少	
・貸付金・基金等の増加	
・貸付金・基金等の減少	
○資産評価差額 0(-)	有価証券等の評価差額
○無償所管換等 35(+47)	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
○その他 -(-)	
本年度純資産変動額 △313(△382)	
本年度末純資産残高 41,971(△313)	貸借対照表の「純資産」と一致

※ ( ) 内は対前年度増減額

### 純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産（貸借対照表の借方）の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、1年間にどのように変動したかを表しています。

#### 「本年度差額」はプラスかマイナスか

平成29年度は「本年度差額」がマイナスになっています。これは、当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源（税収等及び国県等補助金）でまかなうことが出来なかったということであり、将来世代へ負担を先送りしたことを意味しています。

# 新庄市の資金収支計算書

## 平成29年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が11億3千万円、投資活動収支が△6億5千万円、財務活動収支が△2億6千万円となり、合計して、本年度収支は2億2千万円となりました。平成28年度末の資金残高4億7千万円に本年度収支を合わせると、平成29年度末資金残高は6億9千万円となりました。

一般会計等資金収支計算書		
自 平成29年4月1日		
至 平成30年3月31日 (単位:百万円)		
<b>業務活動収支</b> 1,129(△376)		投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支
○業務支出 14,045(+1,012)		人件費、物件費等、市債の支払い利息など
・業務費用支出 6,458(+515)		事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
・移転費用支出 7,587(+497)		投資活動収入以外の国・県支出金
○業務収入 15,175(+637)		建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩しなどに伴う資金の収支
・税込等収入 11,082(+247)		公共施設等の整備に係る国・県支出金
・国県等補助金収入 3,639(+433)		
・使用料及び手数料収入 234(△5)		
・その他の収入 220(△38)		
○臨時支出 (-)		
○臨時収入 (-)		
<b>投資活動収支</b> △648(△868)		資金収支計算書の見方は？
○投資活動支出 1,752(△883)		一会計期間における現金の収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区分別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。実際の現金の動きを示すので、市の決算書に近い財務書類と言えます。
・公共施設等整備費支出 863(△493)		
・基金積立金支出 369(△254)		
・投資及び出資金支出 25(△20)		
・貸付金支出 494(△117)		
・その他の支出 (-)		
○投資活動収入 1,104(△15)		
・国県等補助金収入 183(+90)		
・基金取崩収入 295(+123)		
・貸付金元金回収収入 535(△118)		
・資産売払収入 92(△109)		
・その他の収入 (-)		
<b>財務活動収支</b> △256(△179)		市債発行額や市債の元金償還金等に係る資金の収支
○財務活動支出 1,310(△3)		リース債務の支払い
・地方債償還支出 1,240(+8)		
・その他の支出 70(△11)		
○財務活動収入 1,054(△182)		各資金収支の合計
・地方債発行収入 1,054(△182)		
・その他の収入 (-)		
<b>本年度資金収支額</b> 225(+313)		形式収支（翌年度への繰越金）
○前年度末資金残高 466(△88)		歳計外現金（一時的に預かる保証金等公金でないもの）の残高の動き
<b>本年度末資金残高</b> 691(+225)		
○前年度末歳計外現金残高 96(△13)		
○本年度歳計外現金増減額 14(+27)		
○本年度末歳計外現金残高 110(+14)		
<b>本年度末現金預金残高</b> 801(+239)		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致

※ ( ) 内は対前年度増減額

## 財務書類から見えてくる市の財政状況

ここでは、平成29年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況を分析します。

※比率の算定方法及び類似団体平均数値は、国の「統一的な基準による財務書類に関する調査」による

### 財政の持続可能性（健全性）

持続可能性は（健全性）は、財政に持続可能性があるか（借金などの負債と収支のバランスはとれているか）という、財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**  
(H28類似団体平均4億6,920万円)

H29指標：6億9,999万円

H28指標：6億552万円

地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。

算定式：資金収支計算書上の業務活動収支※1 + 投資活動収支※2

※1 支払利息支出を除く、※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

分析：平成29年度の基礎的財政収支は6億9,999万円（対前年度+9,447万円）と黒字であり、収支は健全であると言えます。

豪雪による除排雪経費の大幅な増加や、社会保障費などの増加により業務活動収支は減少したものの、陸上競技場改修事業や本庁舎耐震補強事業などの大規模事業が減少したことにより投資活動収支が増加したことで、基礎的財政収支は改善しました。

類似団体平均と比較して良好な数値となっていますが、他の多くの地方公共団体と同様に、収入の約6割を地方交付税や国県補助金などの依存財源が占めているため国県の影響を受けやすい財政状況です。また、今後は明倫学区義務教育学校建設事業や看護師養成所建設事業などの大規模事業が続きますが、良好な数値を保てるよう引き続き行政コストの削減に努めます。

**債務償還可能年数**  
(H28類似団体平均 -)

H29指標：11.8年

H28指標：10.1年

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

算定式：実質債務（将来負担額※1 - 充当可能基金残高）÷ 償還財源（業務収入等※2 - 業務支出※3）

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定方法による。

※2 業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、業務収入等は、「業務収入+減収補補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。

※3 業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。

分析：平成29年度の債務償還可能年数は11.8年（対前年度+1.7年）となっています。豪雪による除排雪経費などの大幅な増加により業務支出が増加したためです。

## 世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間の負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでもありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

<p style="text-align: center;"><b>純資産比率</b> (H28類似団体平均 71.5%)</p>	H29指標：70.5%
	H28指標：70.4%

この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを意味します。

純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

算定式：純資産※÷資産合計  
※貸借対照表の純資産及び資産合計

分析：平成29年度の比率は70.5%（対前年度+0.1%）となり、類似団体平均と同程度の率となっています。

将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかりますが、今後、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、計画的な施設更新に努めます。

<p style="text-align: center;"><b>将来世代負担比率</b> (H28類似団体平均 18.2%)</p>	H29指標：15.3%
	H28指標：15.5%

社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。

算定式：地方債残高※÷有形・無形固定資産合計  
※附属明細書「地方債（借入先別）」。資本形成に充当されない臨時財政対策債、減税補填債等は除く。

分析：平成29年度の比率は15.3%（対前年度△0.2%）です。

これまで、建設事業を行う際には、交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことで、類似団体平均より低い率となっています。今後は、明倫学区義務教育学校建設事業や看護師養成所建設事業など多額の市債発行を伴う大規模事業が続きますが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないよう計画的な市債発行を行っていきます。



## 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

<b>有形固定資産減価償却率</b> (H28類似団体平均58.3%)	H29指標：56.1% H28指標：54.6%
--	----------------------------

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

算定式：減価償却累計額※1 ÷ (有形固定資産合計※2 - 土地等の非償却資産※3 + 減価償却累計額)

※1 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

※2 貸借対照表の有形固定資産 ※3 貸借対照表の土地、立木竹、建設仮勘定及び物品の合計

分析：平成29年度の比率は56.1%（対前年度+1.5%）で、類似団体平均と同程度の率となっています。公共施設等の老朽化対策は本市においても大きな課題となっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適な配置・長寿命化を推進していくことで、公共施設等の適正管理に努めます。

内訳	主な資産	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	構成比	減価償却率
生活 インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	553億4,806万円	295億1,714万円	258億3,092万円	65.8%	53.3%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	236億3,603万円	138億5,706万円	97億7,897万円	28.1%	58.6%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	5億5,284万円	3億3,078万円	2億2,206万円	0.7%	59.8%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	8億3,155万円	4億9,413万円	3億3,742万円	1.0%	59.4%
産業振興	エコロジーガーデンなど	7億6,910万円	5億8,818万円	1億8,093万円	0.9%	76.5%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	15億4,588万円	13億4,756万円	1億9,831万円	1.8%	87.2%
総務	市庁舎、普通財産など	14億1,543万円	10億1,971万円	3億9,572万円	1.7%	72.0%
合計		840億9,889万円	471億5,456万円	369億4,433万円	100%	56.1%

<b>歳入額対資産比率</b> (H28類似団体平均4.2年)	H29指標：3.3年 H28指標：3.4年
------------------------------------	--------------------------

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額※

※資金収支計算書の収入、前年度末資金残高の合計

分析：平成29年度の比率は3.3年（対前年度△0.1年）です。類似団体平均を少し下回る率となっていますが、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合で行っていることから、それらに係る多額の資産について一般会計等では資産計上されていないためです。

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,473,761	固定負債	15,895,404
有形固定資産	50,435,283	地方債	13,384,754
事業用資産	20,602,047	長期未払金	-
土地	7,258,522	退職手当引当金	2,430,773
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,120,789	その他	79,877
建物減価償却累計額	△ 18,149,695	流動負債	1,637,506
工作物	2,786,826	1年内償還予定地方債	1,315,773
工作物減価償却累計額	△ 1,490,564	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,651
航空機	-	預り金	110,062
航空機減価償却累計額	-	その他	62,020
その他	-	負債合計	17,532,910
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	76,169	固定資産等形成分	58,583,083
インフラ資産	28,635,540	余剰分(不足分)	△ 16,611,806
土地	4,941,365		
建物	10,048		
建物減価償却累計額	△ 10,048		
工作物	51,181,222		
工作物減価償却累計額	△ 27,504,249		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,202		
物品	2,169,913		
物品減価償却累計額	△ 972,217		
無形固定資産	7,361		
ソフトウェア	7,361		
その他	-		
投資その他の資産	6,031,117		
投資及び出資金	4,050,651		
有価証券	-		
出資金	498,564		
その他	3,552,086		
投資損失引当金	△ 14,364		
長期延滞債権	162,253		
長期貸付金	444,060		
基金	1,414,762		
減債基金	10,461		
その他	1,404,301		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,245		
流動資産	3,030,427		
現金預金	800,934		
未収金	65,676		
短期貸付金	42,142		
基金	2,067,180		
財政調整基金	2,066,615		
減債基金	565		
棚卸資産	65,147		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,653		
資産合計	59,504,188	純資産合計	41,971,278
		負債及び純資産合計	59,504,188

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	15,885,042
業務費用	8,298,134
人件費	2,408,586
職員給与費	1,918,383
賞与等引当金繰入額	149,651
退職手当引当金繰入額	-
その他	340,552
物件費等	5,516,905
物件費	3,556,209
維持補修費	171,714
減価償却費	1,788,983
その他	-
その他の業務費用	372,643
支払利息	144,070
徴収不能引当金繰入額	36,898
その他	191,675
移転費用	7,586,908
補助金等	3,681,086
社会保障給付	2,512,894
他会計への繰出金	1,391,578
その他	1,350
経常収益	528,014
使用料及び手数料	233,984
その他	294,030
純経常行政コスト	15,357,027
臨時損失	153
災害復旧事業費	-
資産除売却損	153
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	73,664
資産売却益	73,664
その他	-
純行政コスト	15,283,517



## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	42,284,038	59,394,256	△ 17,110,218	
純行政コスト(△)	△ 15,283,517		△ 15,283,517	
財源	14,936,022		14,936,022	
税収等	11,113,907		11,113,907	
国県等補助金	3,822,115		3,822,115	
本年度差額	△ 347,495		△ 347,495	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 845,908	845,908	
有形固定資産等の増加		1,018,214	△ 1,018,214	
有形固定資産等の減少		△ 1,928,457	1,928,457	
貸付金・基金等の増加		1,008,371	△ 1,008,371	
貸付金・基金等の減少		△ 944,036	944,036	
資産評価差額	△ 350	△ 350		
無償所管換等	35,085	35,085		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 312,760	△ 811,173	498,412	
本年度末純資産残高	41,971,278	58,583,083	△ 16,611,806	

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,045,334
業務費用支出	6,458,427
人件費支出	2,396,541
物件費等支出	3,736,618
支払利息支出	144,070
その他の支出	181,197
移転費用支出	7,586,908
補助金等支出	3,681,086
社会保障給付支出	2,512,894
他会計への繰出支出	1,391,578
その他の支出	1,350
業務収入	15,174,578
税金等収入	11,081,839
国県等補助金収入	3,639,309
使用料及び手数料収入	233,801
その他の収入	219,629
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,129,243</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,751,691
公共施設等整備費支出	863,199
基金積立金支出	369,049
投資及び出資金支出	25,406
貸付金支出	494,037
その他の支出	-
投資活動収入	1,103,815
国県等補助金収入	182,806
基金取崩収入	294,500
貸付金元金回収収入	534,979
資産売却収入	91,530
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 647,875</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,310,442
地方債償還支出	1,240,400
その他の支出	70,041
財務活動収入	1,054,020
地方債発行収入	1,054,020
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 256,422</b>
本年度資金収支額	224,946
前年度末資金残高	465,925
本年度末資金残高	690,872
前年度末歳計外現金残高	95,963
本年度歳計外現金増減額	14,100
本年度末歳計外現金残高	110,062
本年度末現金預金残高	800,934

## 一般会計等における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ④ 共通事項
- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
  - ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
  - ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 128,960 千円を収益費用及び収入支出より控除しています。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で生じている収支であり、相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当事項はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

差異はありません。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（平成 29 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 9.1%

将来負担比率 37.5%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 158,851 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 240,999 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項 該当事項はありません。

##### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ア 範囲

平成 30 年度予算（平成 31 年 2 月 28 日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

###### イ 内訳 該当事項はありません。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,943,944 千円

- ③ 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ④ 基金借入額（繰替運用）残高

該当事項はありません。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
標準財政規模	9,460,954

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,237,489
将来負担額	23,624,776
充当可能基金額	3,895,899
特定財源見込額	2,697,090
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,943,944

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
141,897 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等
業務活動収支 (A)	1,129,243
うち支払利息支出 (B)	144,070
投資活動収支 (C)	△647,875
うち基金積立金支出 (D)	369,049
基金取崩収入 (E)	294,500
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	699,987

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	一般会計等	
	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	17,927,298	17,236,427
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※ 1	0	0
繰越金に伴う差額※ 2	465,925	-
子ども子育て支援新制度における市立保育所分施設型給付費に伴う差額※ 3	128,960	128,960
資金収支計算書	17,332,413	17,107,467

※ 1 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。新庄市の場合は「一般会計」と「一般会計等」の対象範囲に差異はないため、差額は生じません。

- ※2 繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。
- ※3 市立保育施設（泉田保育所、中部保育所）の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で起きている収支であり、一般会計の中で相殺消去しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	1,129,243
投資活動収入の国県等補助金収入	182,806
未収債権額の増加	68,668
未収債権額の減少	△34,903
減価償却費	△1,788,983
賞与等引当金繰入額（増減額）	△12,045
退職手当引当金繰入額（増減額）	56,528
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△20,933
資産除売却損	△153
資産売却益	73,664
その他	△1,387
純資産変動計算書の本年度差額	△347,495

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 17,600 千円



# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,559,914	1,240,894	558,502	40,242,306	19,640,259	655,621	20,602,047
土地	7,258,522	4,967	4,967	7,258,522	-	-	7,258,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,527,469	610,190	16,870	30,120,789	18,149,695	580,183	11,971,094
工作物	2,752,658	34,168	-	2,786,826	1,490,564	75,438	1,296,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,265	591,570	536,666	76,169	-	-	76,169
インフラ資産	56,003,274	298,767	152,204	56,149,837	27,514,297	992,593	28,635,540
土地	4,931,349	10,016	-	4,941,365	-	-	4,941,365
建物	10,048	-	-	10,048	10,048	-	0
工作物	51,031,466	282,617	132,861	51,181,222	27,504,249	992,593	23,676,973
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	30,410	6,134	19,343	17,202	-	-	17,202
物品	2,114,454	74,613	19,155	2,169,913	972,217	137,088	1,197,696
合計	97,677,642	1,614,275	729,861	98,562,056	48,126,773	1,785,302	50,435,283

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,693,615	12,984,877	498,303	596,768	768,390	193,733	1,866,359	20,602,047
土地	1,503,862	3,140,921	276,245	259,347	580,236	28,076	1,467,835	7,258,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,169,180	8,666,773	222,059	337,422	179,944	-	395,716	11,971,094
工作物	18,573	1,112,197	-	0	981	164,510	-	1,296,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	64,986	-	-	7,228	1,147	2,808	76,169
インフラ資産	28,601,738	0	-	-	-	33,803	-	28,635,540
土地	4,941,365	0	-	-	-	-	-	4,941,365
建物	0	-	-	-	-	-	-	0
工作物	23,643,170	-	-	-	-	33,803	-	23,676,973
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	17,202	-	-	-	-	-	-	17,202
物品	24,345	1,036,569	6,633	0	7,804	57,964	64,381	1,197,696
合計	32,319,698	14,021,446	504,936	596,768	776,194	285,500	1,930,740	50,435,283

③ 投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (前年度末日における時価単価) (D)	取得原価 (前年度貸借対照表計上額) (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,421	5,720	1,508	6,070	△ 350	2,013
合計	—	—	5,720	—	6,070	△ 350	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	66,477	13,384	53,093	15,000	100.00%	53,093	—	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	237,840	—	237,840	5,000	100.00%	237,840	—	5,000
新庄市水道事業	3,552,086	12,077,475	5,098,537	6,978,938	5,931,289	59.89%	4,179,494	—	3,552,086
最上広輝ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	—	1,005,000	1,005,000	26.87%	270,029	—	270,029
株新庄卸売流通センター	29,950	33,974	2,750	31,225	60,000	49.92%	15,586	—	29,950
合計	3,872,065	—	—	—	—	—	4,756,043	—	3,872,065

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (※前年度貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.37%	32,501	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	※0	50,983	64,992	△ 14,010	30,000	4.00%	△ 560	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	※0	193,606	321,750	△ 128,144	30,000	10.00%	△ 12,814	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,244	1,480	2,764	1,683	3.57%	99	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	※0	26,678	40,013	△ 13,335	29,000	10.34%	△ 1,380	-	-	3,000
(株)東北情報センター	※2,154	100,467	78,983	21,484	76,000	13.95%	2,996	-	2,154	10,600
キャブテン山形(株)	2,000	188,679	3,435	185,244	94,000	2.13%	3,941	-	2,000	2,000
鶴工エム山形	800	676,957	56,893	620,064	80,000	1.00%	6,201	-	800	800
鶴テレビユー山形	5,000	7,526,155	879,423	6,646,732	2,000,000	0.25%	16,617	-	5,000	5,000
鶴さくらんぼテレビジョン	2,000	3,093,542	746,118	2,347,424	1,000,000	0.20%	4,695	-	2,000	2,000
新庄TCM(株)	※17	1,255	600	655	16,000	3.13%	20	-	17	500
鶴もかみ物産協会	500	111,660	42,669	68,991	23,000	2.17%	1,500	-	500	500
山形県信用保証協会	59,700	345,391,605	314,158,030	31,233,574	10,840,728	0.55%	172,004	-	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	3,804,033	2,377,383	1,426,650	175,230	1.51%	21,575	-	2,650	2,650
(財)山形県消防協会	1,063	109,310	147	109,163	67,857	1.57%	1,710	-	1,063	1,063
(財)山形県生涯学習センター	11,212	5,261,015	2,812,082	2,448,933	2,009,378	0.56%	13,665	-	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	378,144	3,827	374,318	371,384	0.96%	3,576	-	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	459,791	7,218	452,573	445,825	0.02%	73	-	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	6,660	1,292,021	1,739	1,290,282	1,182,029	0.56%	7,270	-	6,660	6,660
(財)地域域活性化センター	350	4,344,606	147,539	4,197,067	2,450,770	0.01%	599	-	350	350
(財)山形県産業技術振興機構	5,700	1,957,307	105,217	1,852,090	1,686,206	0.34%	6,261	-	5,700	5,700
(財)山形県みどり推進機構	23,302	2,925,696	36,831	2,888,865	2,544,536	0.92%	26,455	-	23,302	23,302
制障者スポーツ振興記念基金	※584	106,647	-	106,647	182,877	0.51%	548	-	584	940
(財)山形県機器移植推進機構	1,630	229,932	257	229,675	225,475	0.72%	1,660	-	1,630	1,630
山形県暴力団放逐推進センター	4,751	850,252	1,300	848,952	774,409	0.61%	5,208	-	4,751	4,751
山形県県民教育基金協会	9,330	1,323,177	442	1,322,735	1,004,600	0.93%	12,285	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	4,910,648	1,247,680	3,662,969	65,520	0.92%	33,544	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,752,611	515,525	7,237,087	26,000	1.92%	139,175	-	500	500
新庄信用金庫	500	73,188,128	68,763,077	4,425,051	223,755	0.22%	9,888	-	500	500
山形県県民共産党山形県支部	430	682,607	292,421	390,186	280,000	0.15%	599	-	430	430
(株)山形県畜産協会	700	2,151,051	379,082	1,771,969	315,920	0.22%	3,926	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	124,979,452	117,117,512	7,861,941	4,102,440	0.15%	11,403	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	476,581	134,193	342,388	136,266	11.56%	39,567	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02%	62,822	-	3,900	3,900
合計	172,866	-	-	-	-	-	627,628	-	172,866	189,350

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,066,615	-	-	-	2,066,615	2,209,615
減債基金	11,026	-	-	-	11,026	11,026
まちづくり応援基金	221,902	-	-	-	221,902	218,385
市有施設整備基金	849,449	-	-	-	849,449	749,449
シルバード福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	80,171	-	-	-	80,171	80,171
ふるさと水と土保全基金	10,581	-	-	-	10,581	10,581
まつり振興基金	13,363	-	-	-	13,363	13,363
ものづくり教育奨励基金	2,519	-	-	-	2,519	2,519
佐藤忠恕図書整備基金	-	-	-	-	-	1,000
五十嵐教育奨学基金	33,035	-	-	-	33,035	33,035
土地開発基金	45,912	-	124,088	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	7,649	-	-	15,618	23,267	23,267
合計	3,342,235	-	124,088	15,618	3,481,942	3,522,425

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	442,860	-	42,142	-	485,002
看護師等育成就学資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
合計	444,060	-	42,142	-	486,202

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	836	836
小計	836	836
【未収金】		
税等未収金		
市税	141,750	24,097
分担金及び負担金	7,199	1,224
その他の未収金		
使用料及び手数料	3,982	28
諸収入	8,486	59
小計	161,416	25,409
合計	162,253	26,245

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	60,731	10,324
分担金及び負担金	1,805	307
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,227	9
諸収入	1,914	13
合計	65,676	10,653

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,725,447	817,676	3,181,706	3,092,548	1,106,756	0	0	0	344,437
一般公共事業	574,551	44,235	288,210	297,941	8,400	-	-	-	-
公営住宅建設	149,905	34,382	91,750	58,155	-	-	-	-	-
災害復旧	40,374	8,085	40,374	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,996,688	179,573	2,165,760	360,700	470,228	-	-	-	-
一般単独事業	2,428,529	302,761	142,856	1,722,909	536,826	-	-	-	25,938
その他	1,535,400	248,639	472,756	652,843	91,302	-	-	-	318,500
【特別分】	6,975,081	498,097	6,255,313	469,591	250,176	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,827,927	461,574	6,108,159	469,591	250,176	-	-	-	-
減税補てん債	147,154	36,523	147,154	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,700,527	1,315,773	9,437,019	3,562,139	1,356,932	-	-	-	344,437

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内		
14,700,527	12,318,368	1,315,252	1,351,252	302,184	32,670	163,564	266,926	265,563	-	-	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内			
14,700,527	1,315,773	1,322,571	1,349,989	1,345,459	1,249,645	1,128,970	2,410,517	154,166	-	-	-	-	-	-	-	-	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当の借入はありません。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	30,781	26,245	22,886	7,895	26,245
徴収不能引当金(流動資産)	10,428	10,653	2,359	8,069	10,653
投資損失引当金	14,759	—	—	395	14,364
退職手当引当金	2,487,301	—	—	56,528	2,430,773
賞与等引当金	137,606	149,651	137,606	—	149,651
合計	2,680,875	186,548	162,851	72,887	2,631,685

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営新庄土地改良事業負担金	山形県	197,181	国営土地改良事業に対する経費負担
	県営事業負担金	山形県	93,466	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	26,806	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	—	—	—	—
	その他	—	—	—
	計		317,453	
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,192,542	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	344,474	農業・農村の多面的機能の維持保全
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	315,974	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	246,683	市職員の退職手当に要する経費負担
	森林・林業再生基盤づくり交付金	補助金申請者	168,000	森林・林業の再生基盤となる施設・機械の整備等の支援
	臨時福祉給付金	支給対象者	93,105	消費税率引上げによる低所得者への影響緩和
	中山間地域所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	44,883	中山間地域の維持保全農業者の所得向上
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	42,750	新規就農者の育成
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	35,068	土地改良事業の農家負担軽減
その他の補助金等	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	33,503	新庄まつりの振興
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	30,247	児童福祉の向上
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	30,003	住宅の質の向上と地域経済活性化
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	29,018	児童福祉の向上
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	24,369	私立幼稚園奨励、私立幼稚園通園児保護者の負担軽減
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	24,111	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	認可外保育施設	17,646	児童福祉の向上
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,508	中山間地域の維持保全
		その他	—	—
		計		3,363,632
	合計			3,681,086



3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,590,246	
		地方譲与税	118,821	
		税交付金	783,624	
		地方交付税	4,732,353	
		分担金及び負担金	146,149	
		寄附金	741,723	
		その他	991	
		小計	11,113,907	
		国庫等補助金	国庫支出金	179,661
			県支出金	3,145
			計	182,806
国庫等補助金	国庫支出金	2,105,809		
	県支出金	1,533,500		
	計	3,639,309		
	小計	3,822,115		
	合計	14,936,022		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	15,283,517	3,639,309	573,320	9,169,732
有形固定資産等の増加	1,018,214	180,201	480,700	357,313
貸付金・基金等の増加	1,008,371	2,605	—	512,929
その他	—	—	—	—
合計	17,310,102	3,822,115	1,054,020	10,039,975
				1,901,156
				—
				492,837
				—
				2,393,993

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	690,272
現金	600
合計	690,872

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,525,517	固定負債	27,631,339
有形固定資産	72,297,700	地方債等	21,673,336
事業用資産	20,602,047	長期未払金	-
土地	7,258,522	退職手当引当金	2,779,170
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,178,833
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,550,601
建物	30,120,789	1年内償還予定地方債等	2,178,341
建物減価償却累計額	△ 18,149,695	未払金	3,284
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,786,826	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,490,564	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	169,247
船舶	-	預り金	137,710
船舶減価償却累計額	-	その他	62,020
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,181,940
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	77,634,839
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 27,494,818
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	76,169		
インフラ資産	50,494,061		
土地	5,457,568		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,295,076		
建物減価償却累計額	△ 6,205,673		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,111,995		
工作物減価償却累計額	△ 41,495,987		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,859,957		
その他減価償却累計額	△ 1,189,274		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	660,399		
物品	2,218,635		
物品減価償却累計額	△ 1,017,042		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,361		
ソフトウェア	7,361		
その他	-		
投資その他の資産	3,220,455		
投資及び出資金	498,564		
有価証券	-		
出資金	498,564		
その他	-		
投資損失引当	△ 14,364		
長期延滞債権	378,426		
長期貸付金	444,060		
基金	1,968,425		
減債基金	10,461		
その他	1,957,964		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54,656		
流動資産	4,793,995		
現金預金	2,428,170		
未収金	207,120		
短期貸付金	42,142		
基金	2,067,180		
財政調整基金	2,066,615		
減債基金	565		
棚卸資産	71,534		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,152		
繰延資産	2,449	純資産合計	50,140,021
資産合計	80,321,962	負債及び純資産合計	80,321,962

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,615,398
業務費用	10,553,834
人件費	2,572,479
職員給与費	2,007,092
賞与等引当金繰入額	166,191
退職手当引当金繰入額	19,606
その他	379,589
物件費等	7,098,348
物件費	3,838,942
維持補修費	224,341
減価償却費	2,662,581
その他	372,485
その他の業務費用	883,007
支払利息	338,560
徴収不能引当金繰入額	76,808
その他	467,640
移転費用	14,061,564
補助金等	11,524,268
社会保障給付	2,518,954
その他	18,342
経常収益	1,870,831
使用料及び手数料	1,496,660
その他	374,171
純経常行政コスト	22,744,568
臨時損失	845
災害復旧事業費	-
資産除売却損	153
損失補償等引当金繰入額	-
その他	692
臨時利益	73,664
資産売却益	73,664
その他	-
純行政コスト	22,671,749

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,229,666	78,793,147	△ 28,563,481	-
純行政コスト(△)	△ 22,671,749		△ 22,671,749	-
財源	22,547,369		22,547,369	-
税収等	16,001,126		16,001,126	-
国県等補助金	6,546,243		6,546,243	-
本年度差額	△ 124,380		△ 124,380	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,167,637	1,167,637	
有形固定資産等の増加		1,875,503	△ 1,875,503	
有形固定資産等の減少		△ 3,081,487	3,081,487	
貸付金・基金等の増加		1,089,001	△ 1,089,001	
貸付金・基金等の減少		△ 1,050,654	1,050,654	
資産評価差額	△ 350	△ 350		
無償所管換等	35,085	35,085		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	△ 25,406	25,406	
本年度純資産変動額	△ 89,645	△ 1,158,308	1,068,663	-
本年度末純資産残高	50,140,021	77,634,839	△ 27,494,818	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,838,871
業務費用支出	7,777,307
人件費支出	2,541,230
物件費等支出	4,462,671
支払利息支出	338,560
その他の支出	434,846
移転費用支出	14,061,564
補助金等支出	11,524,268
社会保障給付支出	2,518,954
その他の支出	18,342
業務収入	23,809,921
税込等収入	15,961,224
国県等補助金収入	6,274,999
使用料及び手数料収入	1,485,206
その他の収入	88,492
臨時支出	692
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	692
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,970,358</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,316,052
公共施設等整備費支出	1,452,930
基金積立金支出	369,085
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	494,037
その他の支出	-
投資活動収入	1,284,584
国県等補助金収入	336,860
基金取崩収入	309,133
貸付金元金回収収入	534,979
資産売却収入	91,530
その他の収入	12,082
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,031,468</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,205,170
地方債等償還支出	2,135,128
その他の支出	70,041
財務活動収入	1,487,420
地方債等発行収入	1,487,420
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 717,750</b>
本年度資金収支額	221,141
前年度末資金残高	2,096,968
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,318,108
前年度末歳計外現金残高	95,963
本年度歳計外現金増減額	14,100
本年度末歳計外現金残高	110,062
本年度末現金預金残高	2,428,170

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 128,960 千円を収益費用及び収入支出より控除しています。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で生じている収支であり、相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当事項はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、営農飲雑用水事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### (4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 158,945 千円

##### (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額 314,715 千円

##### (6) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ① 範囲

平成 30 年度予算（平成 31 年 2 月 28 日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

###### ② 内訳 該当事項はありません。

##### (7) 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計
業務活動収支 (A)	1,129,243	1,970,358
うち支払利息支出 (B)	144,070	338,560
投資活動収支 (C)	△647,875	△1,031,468
うち基金積立金支出 (D)	369,049	369,085
基金取崩収入 (E)	294,500	309,133
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	699,986	1,337,402

# 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,559,914	1,240,894	558,502	40,242,306	19,640,259	655,621	20,602,047
土地	7,258,522	4,967	4,967	7,258,522	-	-	7,258,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,527,469	610,190	16,870	30,120,789	18,149,695	580,183	11,971,094
工作物	2,752,658	34,168	-	2,786,826	1,490,564	75,438	1,296,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	21,265	591,570	536,666	76,169	-	-	76,169
建設仮勘定	98,741,752	1,226,982	583,738	99,384,995	48,890,934	1,864,534	50,494,061
インフラ資産	5,447,552	10,016	-	5,457,568	-	-	5,457,568
土地	8,295,076	-	-	8,295,076	6,205,673	162,902	2,089,403
建物	82,788,673	757,325	434,003	83,111,995	41,495,987	1,635,922	41,616,008
工作物	1,918,754	240	59,037	1,859,957	1,189,274	65,710	670,683
その他	291,697	459,401	90,698	660,399	-	-	660,399
公共用財産建設仮勘定	2,201,347	75,042	57,755	2,218,635	1,017,042	138,745	1,201,592
物品	140,503,013	2,542,919	1,199,996	141,845,936	69,548,236	2,658,900	72,297,700
合計							

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,693,615	12,984,877	498,303	596,768	768,390	193,733	1,866,359	20,602,047
土地	1,503,862	3,140,921	276,245	259,347	580,236	28,076	1,467,835	7,258,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,169,180	8,666,773	222,059	337,422	179,944	164,510	395,716	11,971,094
工作物	18,573	1,112,197	-	0	981	-	1,296,261	1,296,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	64,986	-	-	7,228	1,147	2,808	76,169
インフラ資産	50,460,259	0	-	-	-	33,803	-	50,494,061
土地	5,457,568	0	-	-	-	-	-	5,457,568
建物	2,089,403	-	-	-	-	-	-	2,089,403
工作物	41,582,206	-	-	-	-	33,803	-	41,616,008
その他	670,683	-	-	-	-	-	-	670,683
公共用財産建設仮勘定	660,399	-	-	-	-	-	-	660,399
物品	27,851	1,036,569	6,633	0	7,804	57,964	64,771	1,201,592
合計	54,181,725	14,021,446	504,936	596,768	776,194	285,500	1,931,131	72,297,700

③ 投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (前年度末日における時価単価) (D)	取得原価 (前年度貸借対照表計上額) (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,421	5,720	1,508	6,070	△ 350	2,013
合計	—	—	5,720	—	6,070	△ 350	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	66,477	13,384	53,093	15,000	100.00%	53,093	—	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	237,840	—	237,840	5,000	100.00%	237,840	—	5,000
最上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	—	1,005,000	1,005,000	26.87%	270,029	—	270,029
株新庄卸売流通センター	29,950	33,974	2,750	31,225	60,000	49.92%	15,586	14,364	29,950
合計	319,979	—	—	—	—	—	576,548	14,364	319,979

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (※前年度貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.37%	32,501	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	※0	50,983	64,992	△ 14,010	30,000	4.00%	△ 560	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	※0	193,606	321,750	△ 128,144	30,000	10.00%	△ 12,814	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,244	1,480	2,764	1,683	3.57%	99	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	※0	26,678	40,013	△ 13,335	29,000	10.34%	△ 1,380	-	-	3,000
(株)東北情報センター	※2,154	100,467	78,983	21,484	76,000	13.95%	2,996	-	2,154	10,600
キャブテン山形(株)	2,000	188,679	3,435	185,244	94,000	2.13%	3,941	-	2,000	2,000
㈱エフエム山形	800	676,957	56,893	620,064	80,000	1.00%	6,201	-	800	800
㈱テレビユー山形	5,000	7,526,155	879,423	6,646,732	2,000,000	0.25%	16,617	-	5,000	5,000
㈱さくらんぼテレビジョン	2,000	3,093,542	746,118	2,347,424	1,000,000	0.20%	4,695	-	2,000	2,000
新庄TCM㈱	※17	1,255	600	655	16,000	3.13%	20	-	17	500
㈱もがみ物産協会	500	111,660	42,669	68,991	23,000	2.17%	1,500	-	500	500
バイオリッドエナジー㈱	※0	954,890	1,191,263	△ 236,373	25,100	1.99%	△ 4,709	-	-	500
山形県信用保証協会	59,700	345,391,605	314,158,030	31,233,574	10,840,728	0.55%	172,004	-	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	3,804,033	2,377,383	1,426,650	175,230	1.51%	21,575	-	2,650	2,650
(財)山形県消防防協会	1,063	109,310	147	109,163	67,857	1.57%	1,710	-	1,063	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	5,261,015	2,812,082	2,448,933	2,009,378	0.56%	13,665	-	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	378,144	3,827	374,318	371,384	0.96%	3,576	-	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	459,791	7,218	452,573	445,825	0.02%	73	-	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	6,660	1,292,021	1,739	1,290,282	1,182,029	0.56%	7,270	-	6,660	6,660
(財)地域活性化センター	350	4,344,606	147,539	4,197,067	2,450,770	0.01%	599	-	350	350
(財)山形県産業技術振興機構	5,700	1,957,307	105,217	1,852,090	1,686,206	0.34%	6,261	-	5,700	5,700
(財)山形県みどり推進機構	23,302	2,925,696	36,831	2,888,865	2,544,536	0.92%	26,455	-	23,302	23,302
朝陽書房スポーツ振興記念基金	※584	106,647	-	106,647	182,877	0.51%	548	-	584	940
(財)山形県農器移転推進機構	1,630	229,932	257	229,675	225,475	0.72%	1,660	-	1,630	1,630
山形県専ら施設運動推進センター	4,751	850,252	1,300	848,952	774,409	0.61%	5,208	-	4,751	4,751
山形県勤労者育成教育基金協会	9,330	1,323,177	442	1,322,735	1,004,600	0.93%	12,285	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団林業分会	600	4,910,648	1,247,680	3,662,969	65,520	0.92%	33,544	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,752,611	515,525	7,237,087	26,000	1.92%	139,175	-	500	500
新庄信用金庫	500	73,188,128	68,763,077	4,425,051	223,755	0.22%	9,888	-	500	500
山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	682,607	292,421	390,186	280,000	0.15%	599	-	430	430
山形県畜産協会	700	2,151,051	379,082	1,771,969	315,920	0.22%	3,926	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	124,979,452	117,117,512	7,861,941	4,102,440	0.15%	11,403	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	476,581	134,193	342,388	136,266	11.56%	39,567	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02%	62,822	-	3,900	3,900
合計	172,866	-	-	-	-	-	622,919	-	172,866	189,850

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,066,615	-	-	-	2,066,615	2,209,615
減債基金	11,026	-	-	-	11,026	11,026
まちづくり応援基金	221,902	-	-	-	221,902	218,385
市有施設整備基金	849,449	-	-	-	849,449	749,449
シルバード福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	80,171	-	-	-	80,171	80,171
ふるさと水と土保全基金	10,581	-	-	-	10,581	10,581
まつり振興基金	13,363	-	-	-	13,363	13,363
ものづくり教育奨励基金	2,519	-	-	-	2,519	2,519
佐藤忠恕図書整備基金	-	-	-	-	-	1,000
五十嵐教育奨学基金	33,035	-	-	-	33,035	33,035
土地開発基金	45,912	-	124,088	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	7,649	-	-	15,618	23,267	23,267
国民健康保険保険給付基金	198,667	-	-	-	198,667	198,667
交通災害共済基金	81,516	-	-	-	81,516	82,395
介護保険給付費準備基金	273,480	-	-	-	273,480	287,233
合計	3,895,898	-	124,088	15,618	4,035,605	4,090,720

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	442,860	-	42,142	-	485,002
看護師等育成就学資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
合計	444,060	-	42,142	-	486,202

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	836	836
小計	836	836
【未収金】		
税等未収金		
市税	141,750	24,097
国民健康保険税	191,341	26,022
介護保険料	5,772	1,437
後期高齢者医療保険料	253	54
分担金及び負担金	10,872	1,378
その他の未収金		
使用料及び手数料	18,049	756
諸収入	9,553	75
小計	377,590	53,820
合計	378,426	54,656

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	60,731	10,324
国民健康保険税	53,688	7,302
介護保険料	7,107	1,770
後期高齢者医療保険料	674	144
分担金及び負担金	3,058	361
その他の未収金		
使用料及び手数料	79,948	2,238
諸収入	1,914	13
合計	207,120	22,152

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,876,597	1,680,244	7,094,334	5,695,253	3,742,572	-	-	-	344,437
一般公共事業	574,551	44,235	288,210	297,941	8,400	-	-	-	-
公営住宅建設	149,905	34,382	91,750	58,155	-	-	-	-	-
災害復旧	40,374	8,085	40,374	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,996,688	179,573	2,165,760	360,700	470,228	-	-	-	-
一般単独事業	2,428,529	302,761	142,856	1,722,909	536,826	-	-	-	25,938
その他	10,686,550	1,111,207	4,385,384	3,255,548	2,727,118	-	-	-	318,500
【特別分】	6,975,081	498,097	6,255,313	469,591	250,176	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,827,927	461,574	6,108,159	469,591	250,176	-	-	-	-
減税補てん債	147,154	36,523	147,154	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,851,677	2,178,341	13,349,647	6,164,845	3,992,748	-	-	-	344,437

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	
23,851,677	16,343,390	2,681,473	2,681,473	1,473,117	411,316	790,937	584,218	1,567,227					

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内	
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	
23,851,677	2,178,341	2,165,966	2,165,966	2,187,386	2,061,276	1,681,933	3,661,405	527,052								

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当の借入はありません。



⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	63,951	54,656	52,322	11,628	54,656
徴収不能引当金(流動資産)	22,158	22,152	2,359	19,798	22,152
投資損失引当金	14,759	—	—	395	14,364
退職手当引当金	2,880,118	—	—	100,948	2,779,170
賞与等引当金	157,604	169,247	157,604	—	169,247
合計	3,138,589	246,055	212,286	132,769	3,039,588

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営新庄土地改良事業負担金	山形県	197,181	国営土地改良事業に対する経費負担
	県営事業負担金	山形県	93,466	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	26,806	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	—	—	—	—
	その他	—	—	—
	計		317,453	
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,192,542	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	344,474	農業・農村の多面的機能の維持保全
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	315,974	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	253,389	市職員の退職手当に要する経費負担
その他の補助金等	森林・林業再生基盤づくり交付金	補助金申請者	168,000	森林・林業の再生基盤となる施設・機械の整備等の支援
	臨時福祉給付金	支給対象者	93,105	消費税率引上げによる低所得者への影響緩和
	中山間地域所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	44,883	中山間地域の維持保全農業者の所得向上
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	42,750	新規就農者の育成
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	35,068	土地改良事業の農家負担軽減
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	33,503	新庄まつりの振興
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	30,247	児童福祉の向上
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	30,003	住宅の質の向上と地域経済活性化
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	29,018	児童福祉の向上
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	24,369	私立幼稚園奨励、私立幼稚園通園児保護者の負担軽減
	国民健康保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	4,004,167	—
	介護保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,355,735	—
	山形県後期高齢者医療広域連合納付金	山形県後期高齢者医療広域連合	395,418	—
	最上圏域下水道共同管理協議会負担金	最上圏域下水道共同管理協議会	76,038	適切な汚水処理による水環境の保全
	その他	—	712,568	—
	計		11,206,815	
	合計		11,524,268	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市税	4,590,246	
		地方譲与税	118,821	
		税交付金	783,624	
		地方交付税	4,732,353	
		分担金及び負担金	146,149	
		寄附金	741,723	
		その他	991	
	小計	11,113,907		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	179,661
			県支出金	3,145
		計	182,806	
経常的補助金		国庫支出金	2,105,809	
	県支出金	1,533,500		
小計	3,639,309			
合計		小計	3,822,115	
		合計	14,936,022	
国民健康保険事業特別会計	税收等	保険税	994,288	
		療養給付費交付金	96,738	
		前期高齢者交付金	756,244	
		共同事業交付金	918,217	
		他会計繰入金	285,427	
		その他	-	
		小計	3,050,914	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	870,700
			県支出金	292,123
	小計	1,162,823		
	合計		合計	4,213,737

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
交通災害共済事業特別会計	税収等	他会計繰入金	114	
		その他	—	
		合計	114	
	公共下水道事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	20,366
他会計繰入金			409,500	
その他			—	
		小計	429,866	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	88,438
			県支出金	—
			計	88,438
		経常的補助金	国庫支出金	74,062
県支出金			—	
		計	74,062	
	小計	162,500		
	合計	592,366		
農業集落排水事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	432	
		他会計繰入金	58,865	
	その他	—		
		合計	59,297	
営農飲雑用水事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	—	
		他会計繰入金	15,203	
		その他	—	
		合計	15,203	

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
介護保険事業特別会計	税金等	保険料	752,087	
		支払基金交付金	948,959	
		分担金及び負担金	326	
		他会計繰入金	468,274	
		その他	—	
		小計	2,169,645	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	889,792
			県支出金	509,014
			小計	1,398,805
		合計	3,568,451	
後期高齢者医療事業特別会計	税金等	保険料	275,389	
		他会計繰入金	123,102	
		その他	—	
		合計	398,491	
	水道事業会計	税金等	他会計繰入金	31,094
その他			133,095	
小計			164,189	
国県等補助金		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			小計	—
		合計	164,189	
単純合計		税金等	17,401,626	
		国県補助金等	6,546,243	
相殺消去		税金等	1,400,500	
	税金等	16,001,126		
合計	国県補助金等	6,546,243		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	22,671,749	6,209,383	858,920	12,837,844	2,765,602
有形固定資産等の増加	1,875,503	334,255	628,500	912,748	—
貸付金・基金等の増加	1,089,001	2,605	—	593,559	492,837
その他	—	—	—	—	—
合計	25,636,253	6,546,243	1,487,420	14,344,151	3,258,439

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,317,508
現金	600
合計	2,318,108

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,744,382	固定負債	29,128,618
有形固定資産	77,921,980	地方債等	22,015,574
事業用資産	26,109,211	長期未払金	878,721
土地	8,352,022	退職手当引当金	3,053,370
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,180,953
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,227,811
建物	39,201,654	1年内償還予定地方債等	2,250,930
建物減価償却累計額	△ 22,915,794	未払金	584,078
建物減損損失累計額	-	未払費用	445
工作物	3,163,819	前受金	86
工作物減価償却累計額	△ 1,858,861	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	192,538
船舶	-	預り金	137,714
船舶減価償却累計額	-	その他	62,020
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,356,429
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	83,876,573
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 29,213,632
航空機	-	他団体出資等分	15,638
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	166,372		
インフラ資産	50,494,061		
土地	5,457,568		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,295,076		
建物減価償却累計額	△ 6,205,673		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,111,995		
工作物減価償却累計額	△ 41,495,987		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,859,957		
その他減価償却累計額	△ 1,189,274		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	660,399		
物品	2,926,901		
物品減価償却累計額	△ 1,608,193		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,466		
ソフトウェア	7,361		
その他	105		
投資その他の資産	3,814,935		
投資及び出資金	178,595		
有価証券	10		
出資金	178,585		
その他	-		
長期延滞債権	378,426		
長期貸付金	445,211		
基金	2,537,850		
減債基金	10,461		
その他	2,527,389		
その他	329,508		
徴収不能引当金	△ 54,656		
流動資産	5,295,791		
現金預金	2,860,498		
未収金	221,186		
短期貸付金	42,142		
基金	2,097,663		
財政調整基金	2,097,098		
減債基金	565		
棚卸資産	96,454		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,152		
繰延資産	2,449	純資産合計	54,678,579
資産合計	87,042,622	負債及び純資産合計	87,042,622



# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,218,172
業務費用	11,896,997
人件費	3,083,287
職員給与費	2,441,602
賞与等引当金繰入額	189,483
退職手当引当金繰入額	42,584
その他	409,619
物件費等	7,791,554
物件費	4,207,650
維持補修費	258,462
減価償却費	2,946,092
その他	379,349
その他の業務費用	1,022,156
支払利息	340,323
徴収不能引当金繰入額	76,808
その他	605,025
移転費用	16,321,175
補助金等	13,489,474
社会保障給付	2,523,046
その他	308,656
経常収益	1,951,578
使用料及び手数料	1,548,846
その他	402,731
純経常行政コスト	26,266,595
臨時損失	8,681
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,620
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,060
臨時利益	80,888
資産売却益	73,664
その他	7,225
純行政コスト	26,194,387

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,852,934	83,876,573	△ 30,039,169	15,530
純行政コスト(△)	△ 26,194,387		△ 26,194,495	108
財源	26,170,390		26,170,390	-
税収等	17,652,083		17,652,083	-
国県等補助金	8,518,308		8,518,308	-
本年度差額	△ 23,996		△ 24,105	108
固定資産等の変動(内部変動)		△ 834,879	834,879	
有形固定資産等の増加		2,320,775	△ 2,320,775	
有形固定資産等の減少		△ 3,240,125	3,240,125	
貸付金・基金等の増加		1,159,617	△ 1,159,617	
貸付金・基金等の減少		△ 1,075,145	1,075,145	
資産評価差額	△ 350	△ 350		
無償所管換等	834,328	834,328		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	23,277	33,919	△ 10,642	-
その他	-	△ 25,406	25,406	
本年度純資産変動額	833,259	7,614	825,537	108
本年度末純資産残高	54,686,193	83,884,187	△ 29,213,632	15,638

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,286,863
業務費用支出	9,222,656
人件費支出	3,274,487
物件費等支出	5,036,567
支払利息支出	340,323
その他の支出	571,279
移転費用支出	16,064,207
補助金等支出	13,489,474
社会保障給付支出	2,523,046
その他の支出	51,688
業務収入	27,442,826
税込等収入	17,612,181
国県等補助金収入	8,198,662
使用料及び手数料収入	1,537,392
その他の収入	94,591
臨時支出	692
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	692
臨時収入	3,385
<b>業務活動収支</b>	<b>2,158,657</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,559,190
公共施設等整備費支出	1,627,502
基金積立金支出	437,651
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	494,037
その他の支出	-
投資活動収入	1,354,079
国県等補助金収入	385,056
基金取崩収入	330,433
貸付金元金回収収入	534,979
資産売却収入	91,530
その他の収入	12,082
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,205,111</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,331,413
地方債等償還支出	2,261,003
その他の支出	70,410
財務活動収入	1,551,572
地方債等発行収入	1,551,572
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 779,841</b>
本年度資金収支額	173,705
前年度末資金残高	2,577,709
比例連結割合変更に伴う差額	△ 982
本年度末資金残高	2,750,432
前年度末歳計外現金残高	95,972
本年度歳計外現金増減額	14,094
本年度末歳計外現金残高	110,066
本年度末現金預金残高	2,860,498

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価とすることも許容します。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行います。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 128,960 千円を収益費用及び収入支出より控除します。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で起きている収支であり、一般会計の中で相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4 偶発債務

該当事項はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.29%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.84%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.46%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人新庄市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社新庄卸売流通センター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

ア 範囲 平成30年度予算（平成31年2月28日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 なし

# 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位:千円)

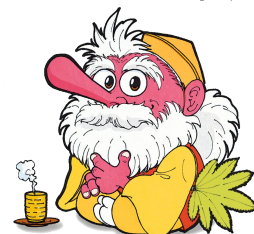
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	49,191,807	2,586,018	893,960	50,883,866	24,774,655	895,638	26,109,211
土地	7,540,332	816,656	4,967	8,352,022	-	-	8,352,022
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,500,559	1,053,422	352,327	39,201,654	22,915,794	818,905	16,285,859
工作物	3,129,651	34,168	-	3,163,819	1,858,861	76,733	1,304,958
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,265	681,772	536,666	166,372	-	-	166,372
インフラ資産	98,741,752	1,226,982	583,738	99,384,995	48,890,934	1,864,534	50,494,061
土地	5,447,552	10,016	-	5,457,568	-	-	5,457,568
建物	8,295,076	-	-	8,295,076	6,205,673	162,902	2,089,403
工作物	82,788,673	757,325	132,861	83,111,995	41,495,987	1,635,922	41,616,008
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	291,697	459,401	90,698	660,399	-	-	660,399
物品	2,866,035	124,391	63,526	2,926,901	1,608,193	181,495	1,318,707
合計	150,799,594	3,937,391	1,541,224	153,195,762	75,273,782	2,941,668	77,921,980





平成29年度新庄市の財務書類（統一的な基準）  
平成31年3月

発行：新庄市財政課財政運営室  
住所：山形県新庄市沖の町10番37号  
E-mail：zaisei@city.shinjo.yamagata.jp



かむてん©新庄市×富樫義博